

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第42期) 至 平成21年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E 05322)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第42期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	13,420,686	14,004,172	14,583,980	15,696,791	15,578,906
経常利益 (千円)	1,009,084	1,054,508	1,233,011	1,371,409	1,084,367
当期純利益 (千円)	463,474	529,266	635,525	769,667	585,854
純資産額 (千円)	5,189,354	5,362,413	5,658,563	5,069,943	5,473,102
総資産額 (千円)	9,118,791	9,367,124	9,983,227	9,438,554	9,960,821
1株当たり純資産額 (円)	2,376.67	2,456.03	1,310.66	1,339.25	1,445.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	212.26	242.40	145.81	181.76	154.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	57.2	56.7	53.7	54.9
自己資本利益率 (%)	8.9	9.9	11.2	15.2	10.7
株価収益率 (倍)	15.88	18.15	12.94	9.96	6.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,752	636,883	726,021	968,529	748,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,175	△135,916	△123,694	△480,004	△213,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△498,182	△73,965	△180,084	△1,259,999	△172,183
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,367,040	3,794,042	4,216,284	3,444,809	3,807,866
従業員数 (人)	1,303	1,276	1,341	1,366	1,407
(外、臨時雇用者数)	(—)	(—)	(189)	(296)	(278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

3. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,849,732	11,029,451	11,568,729	12,106,416	11,792,910
経常利益 (千円)	712,099	803,839	912,062	948,141	666,583
当期純利益 (千円)	319,886	390,561	458,604	521,060	340,144
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	2,184	2,184	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	4,077,193	4,111,547	4,230,775	3,393,549	3,550,997
総資産額 (千円)	7,385,251	7,433,255	7,813,625	7,019,685	7,245,388
1株当たり純資産額 (円)	1,867.31	1,883.13	979.95	896.42	938.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	34 (-)	40 (-)	30 (-)	45 (-)	45 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	146.50	178.88	105.22	123.05	89.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	55.3	54.1	48.3	49.0
自己資本利益率 (%)	7.85	9.50	10.84	15.35	9.58
株価収益率 (倍)	23.00	24.60	17.93	14.71	10.34
配当性向 (%)	23.21	22.36	28.51	36.57	50.08
従業員数 (人)	818	828	854	879	906

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

3. 第38期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

4. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

5. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市（現香取市）において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センターとして設立データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティングと合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年3月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿八丁目へ移転。
昭和52年4月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォメーション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円 東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年9月	当社の分社化(営業譲渡)を推進し、100%出資の2つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」（現連結子会社）として独立別会社化。 （本店：仙台市青葉区）
昭和61年5月	本店営業所を東京都新宿区西新宿八丁目から現在地(東京都新宿区西新宿七丁目)へ移転。
昭和62年5月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成3年2月	通商産業省(現経済産業省)「S I システムインテグレータ企業」に登録。
平成6年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイディ」に改める。
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成7年7月	PC版データ入力システム「パンチうてるくん」販売活動開始。
平成9年3月	子会社の株式会社インフォメーション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」（現連結子会社）に改める。
平成10年2月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成12年3月	制御システム部(現通信システム第二部)にてIS09001取得。
平成12年6月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を「株式会社エヌアイディ・アイエス」（現連結子会社）に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク（第 B820125 (01)号）取得。
平成15年1月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年3月	本店営業所においてIS014001認証取得。
平成17年10月	子会社3社が商号を変更。 「株式会社エヌアイディ・アイエス」から「株式会社N I D ・ I S」へ変更 「株式会社東北エヌアイディ」から「株式会社N I D 東北」へ変更 「株式会社アイ・イー」から「株式会社N I D ・ I E」へ変更
平成18年3月	通信システム事業部でCMM（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル2到達を確認。
平成19年7月	神奈川分室は横浜事業所に名称を変更し、神奈川県横浜市港北区新横浜から神奈川県横浜市西区平沼に移転。
平成19年9月	社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

(1) システム開発事業

①通信システム

当社グループは、通信システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- | | | |
|----------------|---|------------------------------|
| ・モバイル関連分野 | ・携帯電話端末システム
・高速無線LANシステム | ・携帯電話基地局システム |
| ・ホームエレクトロニクス分野 | ・デジタルTVシステム
・ハードディスクレコーダー
・デジタル放送システム | ・DVDレコーダー
・ホームセキュリティーシステム |
| ・カーエレクトロニクス分野 | ・ECU(*1)システム
・カーオーディオシステム | ・カーナビシステム |
| ・情報機器・医療機器分野 | ・大型複合機システム
・デジタルレントゲンシステム | ・心電モニターシステム |
| ・デジタル無線分野その他 | ・デジタルMCA(*2)システム
・回線制御システム | ・防災無線システム |

②情報システム

当社グループは、情報システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- | | |
|----------------|-----------|
| ・個人保険・団体保険システム | ・損害保険システム |
| ・証券システム | ・共済システム |
| ・生産管理システム | ・人事管理システム |
| ・物流管理システム | |

(2) 情報処理サービス事業

①ネットワークソリューション

当社グループは、ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータに至るコンピュータシステムやネットワークに関わる各種サービスを請負っております。

サービスメニューを以下に示します。

- ・ネットワークソリューションサービス（ネットワーク構築、運用、保守）
- ・システムマネジメントサービス（運用分析、設計、運用管理、改善提案）
- ・インターネットサービス（インターネット構築、インフラ分析、設計、監視）
- ・セキュリティサービス（セキュリティパッケージカスタマイズ、ヘルプデスク）

②データエントリー

当社グループは、コンピュータデータの入力関連業務を請負っております。

データ入力関連業務の詳細を以下に示します。

- ・各種入力帳票からのデータ入力
- ・各種イメージファイルからのデータ入力
- ・OCR(*3)入力
- ・データ入力に付帯する事前事後処理業務
- ・データファイル編集媒体変換業務

③その他

当社グループは、コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務を実施しております。

- *1 ECU : Engine Control Unit
制御用チップを用い、自動車のエンジンに関する制御を行うシステム。
基本的なものとして、燃料噴射制御(EFI)、点火時期制御(ESA)、アイドル回転数制御(ISC)などがある。
- *2 MCA : Multi Channel Access
複数の通信用チャンネルを多数の利用者が共同で利用する無線方式。
- *3 OCR : Optical Character Reader。光学式文字読み取り装置。
スキャナなどを使って画像として読み取った文字をOCRソフトで解析して、テキストの文字データに変換する。画像データを使えば、OCRソフトは99%以上の精度で文字を読み取る。

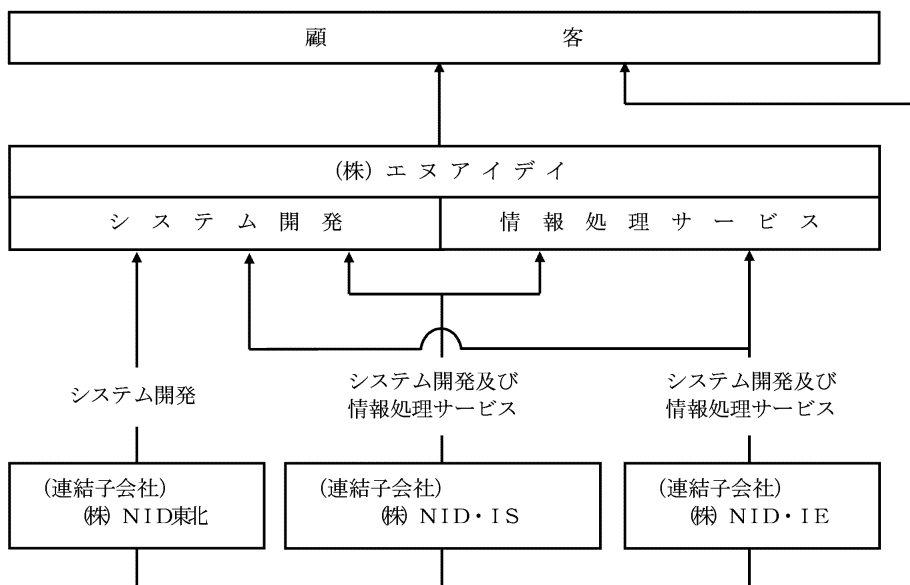
(事業内容概念図)



当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 株N I D ・ I S 株N I D 東北 株N I D ・ I E
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 株N I D ・ I S 株N I D ・ I E

各事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)NID・IS (注) 2	千葉県船橋市	30,000	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データアウトソー スの委託 役員の兼任 4名
(株)NID東北 (注) 2	仙台市宮城野区	30,000	システム開発事業	100.0	システム開発の委 託 役員の兼任 4名
(株)NID・IE (注) 2	東京都新宿区	30,000	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データアウトソー スの委託 役員の兼任 4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	731（ 1）
情報処理サービス事業	575（276）
その他共通部門	101（ 1）
合計	1,407（278）

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
906	34.0	11.9	5,309

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。尚、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融資本市場の危機を契機に実体経済が減速、さらに円高等を背景に、企業収益の大幅な減少により設備投資も減少する結果となりました。そのため、雇用環境も厳しさを増すなかで生活防衛意識の高まりから個人消費も落ち込む等、景気は急速に悪化する状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、企業収益の減少による顧客の新規IT投資に対する先送りや縮小等、コスト削減のためIT投資の抑制が顕著に意識されており、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点施策である「人材の確保と技術者教育の徹底」を図るための教育投資や、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築に積極的に取り組んでおります。また、付加価値ビジネスの体制を強化いたしました。具体的には『MIEL』等の販売活動を推進するとともに、携帯端末向けiPhone対応アプリケーションの開発・提供を行っております。また、パートナー会社との提携による協業ビジネス（株式会社アクロディアとの携帯電話関連のプラットフォーム開発等）にも注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、システム開発事業では、通信システム開発において景気後退に伴う、モバイル関連、半導体、自動車など大手既存顧客におけるシステム開発案件の見直しや延期、これに伴う稼働率の低下等が下期において顕著となり厳しい受注環境で推移いたしました。一方、情報システム開発においては、一部証券分野での開発終了等はあったものの、生損保分野での受注は増加し比較的堅調に推移いたしました。情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて、永年顧客の受注は引き続き堅調であり、新規案件獲得は苦戦しているものの安定的に推移いたしました。また、データエントリーは年間を通じて堅調に推移いたしました。

収益面では、株安の影響により適格退職年金の運用損失が拡大し退職給付引当金の積み増しが発生したこと、新人採用増に伴う稼働率の低下および技術力強化の為の教育投資コスト増等の要因で減益となりました。しかしながら、当社グループ企業の結束した事業活動の結果、当年度の目標はほぼ達成できました。これは当社のバランス経営の強みが発揮された一年間であったと思料いたします。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は15,578,906千円（前期比0.8%減）、営業利益1,071,353千円（同19.8%減）、経常利益1,084,367千円（同20.9%減）、当期純利益585,854千円（同23.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客における情報家電分野でのシステム開発は安定的に推移するものの、下期に入り景気悪化の影響を受けた既存顧客でのモバイル関連、半導体、自動車分野では開発案件の規模縮小・延期および顧客の内製化等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、景気後退の影響により既存顧客での証券業務の終了はありましたが、生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件等を受注したことで堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,075,661千円（前期比0.9%減）、営業利益は1,515,820千円（同12.9%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、「運用サービスの可視化」に取り組むとともに基盤SEの高度化を推し進め、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理の受注獲得に向け取り組んでおります。メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向け等の受注は堅調であり引き続き安定的に推移いたしました。一方、データエントリー業務は厳しい市場環境ではありますが、低価格市場への対応やデータセキュリティの確保に努め堅調に推移しております。また、その他人材派遣業務においては、業務基盤の拡大を図るとともに顧客満足度の向上に取り組みましたが、景気後退の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,503,244千円（前期比0.5%減）、営業利益は1,129,390千円（同0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等の収入要因が、法人税等の支払額、配当金の支払額等の支出要因を上回り、前連結会計年度末に比べ363,057千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,807,866千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は748,365千円（前年同期比22.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加および棚卸資産の増加等の支出要因を、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は213,125千円（同55.6%減）となりました。これは主に、協調ビジネスを目的として購入した投資有価証券の取得、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は172,183千円（同86.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	7,347,598	101.89
情報処理サービス事業 (千円)	5,351,022	99.51
合計 (千円)	12,698,621	100.87

(注) 1. 金額は、システム開発原価及び情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	9,502,938	105.38	756,451	229.80
情報処理サービス事業	6,498,798	99.41	13,547	75.29
合計	16,001,737	102.87	769,998	221.79

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	9,075,661	99.07
情報処理サービス事業 (千円)	6,503,244	99.50
合計 (千円)	15,578,906	99.25

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画(株)	1,255,765	8.00	1,387,067	8.90

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりが顕著に意識され、市場環境の厳しさは継続するものと思われます。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方、ITの進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り組みが可能と思われます。このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いNID」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化、効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値化企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

① 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用を開始しております。

② 営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③ ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、ISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、より良い品質の維持に努めてまいります。また、SPI（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

④ 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、業界標準であるITSS（ITスキル標準）、ETSS（組込みスキル標準）に基づき、各社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成19年3月に認証更新いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。また個人情報保護につきましては、プライバシーマークを当社グループ各社で認証取得しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において判断したものであります。

①不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向等外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、受注先の業績の悪化が、単価下げのプレッシャーとなる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げのプレッシャーが強まる場合があります。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報漏洩による企業の信頼性の失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社ではプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の秘密管理の不徹底から個人情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、82,048千円となっております。主な活動内容は以下のとおりであります。

(1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

また、各事業分野での専門技術者集団を形成することを目的に、ETSS(*2)、ITSS(*3)、ITIL(*4)に沿った技術強化研修や生保・損保業務知識研修に取り組みました。

(2) プロダクト製品に関する調査研究

当社グループとして対外的な競争力を築き、付加価値向上と他社との差別化に向け、企業向けソリューションの提供を目的とした既存プロダクト製品の機能拡張や新サービス提供に向けた技術確立、調査研究、開発を行い、製品化に向けた活動を実施しております。

当期においては、iPhone(*5)対応アプリケーションの開発に注力し、当社および当社子会社のNID・IS社において提供を開始しております。当社グループの製品として「GPS-R」「Ki-Ri-e」「ToyMode」「カメレ音」があります。

また、Android(*6)携帯端末向けアプリケーションの調査研究、開発も同時に行い平成21年4月よりAndroid版「GPS-R」の提供を開始しております。更に株式会社アクロディア社他2社との協業ビジネスとして、携帯電話の機能とデザインを簡単にカスタマイズできるプラットフォームの開発に取り組んでおります。

これらの開発は、長年にわたり当社グループが培ってきた先端携帯技術を活用したものであります。

*1 PMBOK :Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)

*2 ETSS :Embedded Technology Skill Standards(組込みスキル標準)

*3 ITSS :IT Skill Standards(ITスキル標準)

*4 ITIL :IT Infrastructure Library(コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン)

*5 iPhone :iPhoneはアップル社のスマートフォンの名称

*6 Android:検索エンジン大手の米グーグルが2007年11月に発表した携帯端末向けの開発プラットフォーム

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債及び報告期間における収益、費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産の評価

当社グループが保有するたな卸資産は、そのほとんどが仕掛品であります。仕掛品は個別に受注した開発途中のソフトウェアであり、期末における評価は、実際個別原価計算に基づきプロジェクト単位に原価を算出し、そのプロジェクト単位ごとに契約内容を勘案し、評価減の有無を判定しております。具体的には、決算日以降に発生すると見込まれる見積原価が、予定されている将来収益額を超過すると推測され、その原因が当期に起因すると判断した場合、評価減を行っております。

③固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産において、各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能性が低下した場合には、減損会計を適用することによる損失が発生する可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価及び実質価額が著しく下落したのにつきまして、回復可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さおよび下落幅等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、減損処理が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上につきましては、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断したうえで計上しております。将来の業績の変動により、課税所得の見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑥退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融資本市場の危機を契機に実体経済が減速、さらに円高等を背景に、企業収益の大幅な減少により設備投資も減少する結果となりました。そのため、雇用環境も厳しさを増すなかで生活防衛意識の高まりから個人消費も落ち込む等、景気は急速に悪化する状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、企業収益の減少による顧客の新規IT投資に対する先送りや縮小等、コスト削減のためIT投資の抑制が顕著に意識されており、厳しい受注環境で推移いたしました。

②売上高

当連結会計年度におきましては、システム開発事業では、通信システム開発において景気後退に伴う、モバイル関連、半導体、自動車など大手既存顧客におけるシステム開発案件の見直しや延期、これに伴う稼働率の低下等が下期において顕著となり厳しい受注環境で推移いたしました。一方、情報システム開発においては、一部証券分野での開発終了等はあったものの、生損保分野での受注は増加し比較的堅調に推移いたしました。情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて、永年顧客の受注は引き続き堅調であり、新規案件獲得は苦戦しているものの安定的に推移いたしました。また、データエントリーは年間を通じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、グループ売上高は前期比117,885千円減少の15,578,906千円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、プロパー社員の活用により外注費は減少しましたが、新人採用増による当該人件費の増加及び適格退職年金の運用損失補填による退職給付費用の増加等により前期比109,547千円増の12,698,621千円となりました。販売費及び一般管理費は、上記と同様に退職給付費用の増加及び広告宣伝用ソフトウェアの償却費の増加等により36,618千円増の1,808,931千円となりました。

以上の結果、営業利益は前期比264,051千円減の1,071,353千円となりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息、受取保険金等が前年度より減少したことにより前期比18,251千円減の26,407千円となりました。営業外費用は、投資事業組合の運用損等により前期比4,738千円増の13,392千円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比287,041千円減の1,084,367千円となりました。

⑤特別損益

特別利益は、前期比12,273千円減の64千円となりました。特別損失は、前期比30,710千円減の37,200千円となりました。主な要因は、投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損であります。

⑥法人税等、当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 前期比268,605千円減の1,047,231千円となりました。

法人税・住民税及び事業税は571,467千円、法人税等調整額は110,090千円となり、当期純利益は前期比183,813千円減の585,854千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

現状では、特に要因となる事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に詳細を記しておりますが、総じて売上債権の減少等により、現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ363,057千円増加いたしました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成21年3月31日現在、有利子負債の残高はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われれます。特に低単価の海外（中国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われれます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってきたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。特に④、⑤において、プロダクト事業を当社第5の事業として確立すべく取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいります所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は60,839千円で、その主なものは製品開発、情報セキュリティ強化のための設備等の充実であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの67名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産		合計
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開 発事業 情報処理サ ービス事業 全社統括	事業拠点 統括業務 厚生施設	37,280	7,063	136,767 (307.09)	34,751	649	216,512	805
横浜事業所 (横浜市西区)	システム開 発事業	事業拠点	15,040	—	—	3,526	—	18,567	73
埼玉営業所 (さいたま市中央 区)	システム開 発事業 情報処理サ ービス事業	事業拠点	—	—	—	—	—	—	28

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運 搬具	工具、 器具及 び備品	リース資 産	合計	
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開 発事業 情報処理サ ービス事業	事業拠点	8,068	3,698	2,031	14,267	28,065	300
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	システム開 発事業	事業拠点	188	26	437	—	653	67
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	システム開 発事業 情報処理サ ービス事業	事業拠点	1,294	—	308	—	1,603	134

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借及びリース設備として次のようなものがあります。

①建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス 事業 全社統括	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	805	(307)	169,188
横浜事業所 (横浜市西区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	73	—	30,096
埼玉営業所 (さいたま市中央区)	システム開発事業 情報処理サービス 事業	事業拠点設備 (建物賃借)	28	—	276

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	300	—	112,115
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	67	—	23,575
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	134	—	9,918

②リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 車両運搬具 ソフトウェア	7,552

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	8,810

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本店営業所 (東京都新宿区)	全社統括	会計システム導入他	51,111	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	—
	システム開発 事業	ソフトウェア他	5,728	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	—
	情報処理 サービス事業	ソフトウェア他	277	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	—

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)1	1,456,610	2,184,915	—	653,352	—	488,675
平成18年10月1日 (注)2	2,184,915	4,369,830	—	653,352	—	488,675

1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	12	6	—	493	526	—
所有株式数 (単元)	—	2,102	168	2,480	3,388	—	35,538	43,676	2,230
所有株式数の 割合(%)	—	4.81	0.38	5.68	7.76	—	81.37	100.00	—

(注) 1. 自己株式584,237株は、「個人その他」に5,842単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 孝一	千葉県香取市	6,199	14.19
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,179	14.14
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.37
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	2,392	5.48
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグリ ゲイティッドアカウント(常任 代理人シティバンク銀行株式会 社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNE CTICUT 06901 USA (東京都品川区東品 川2-3-14)	1,426	3.26
ベイリーギフォードシンニッポ ンビーエルシー(常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBU RGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区日 本橋兜町6-7)	924	2.11
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	900	2.06
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	900	2.06
計	—	28,579	65.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,783,400	37,834	同上
単元未満株式	普通株式 2,230	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,834	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.38
計	—	584,200	—	584,200	13.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	79	136,670
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	584,237	—	584,237	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

第42期の期末配当につきましては、1株につき45円（前期と同額）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大および安定的な配当の継続に備え有効に活用してまいります。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	170,351	45

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	※15,300 ※□4,230 □3,830	5,500	4,970 □2,030	2,725	1,850
最低（円）	※6,180 ※□1,750 □2,085	2,950	3,700 □1,689	1,700	822

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,470	1,089	1,180	1,261	1,211	1,175
最低（円）	972	822	890	1,115	1,013	925

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 3月 (株)三隆入社 昭和30年 1月 (株)福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 (株)福半商店代表取締役辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	619,982
代表取締役社長		鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社技術開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	75,492
常務取締役	経営企画本部長 兼 情報管理室長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 平成19年 6月 子会社(株)N I D・I S代表取締役(現任) 平成20年 6月 当社常務取締役(現任) 当社経営企画本部長 兼 情報管理室長(現任)	(注) 3	58,450
常務取締役	事業本部長	小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長 平成15年 6月 子会社(株)東北エヌアイディ(現(株)N I D東北)代表取締役(現任) 平成19年 4月 当社常務取締役(現任) 当社事業本部長(現任)	(注) 3	617,960
取締役	ネットワークソリューション事業部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリューション事業部長(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 子会社(株)N I D・I E代表取締役(現任)	(注) 3	16,000
取締役	通信システム事業部長	田辺 学	昭和25年 1月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社営業部長 平成15年 4月 当社通信システム事業部長(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	10,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	下山 和郎	昭和25年 4月10日生	昭和49年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年 6月 同行退社 平成15年 7月 当社入社 経理部担当部長 平成16年 4月 当社企画室長 平成19年 4月 当社経理部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	2,600
取締役	情報システム 事業部長	鈴衛 哲雄	昭和24年 1月25日生	昭和57年 3月 松下システムエンジニアリング(株)(現(株)NTTデータMSE)入社 平成15年 4月 同社代表取締役専務 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 当社入社 企画室技術顧問 平成17年 6月 当社情報システム事業部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	700
常勤監査役		千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社へ出向 当社事業本部副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6,300
監査役		菅井 源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業)入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	62,592
監査役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						1,470,176

- (注) 1. 常務取締役小森俊太郎氏は代表取締役会長小森孝一氏の長男であります。
2. 監査役菅井源太郎、濱田清の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

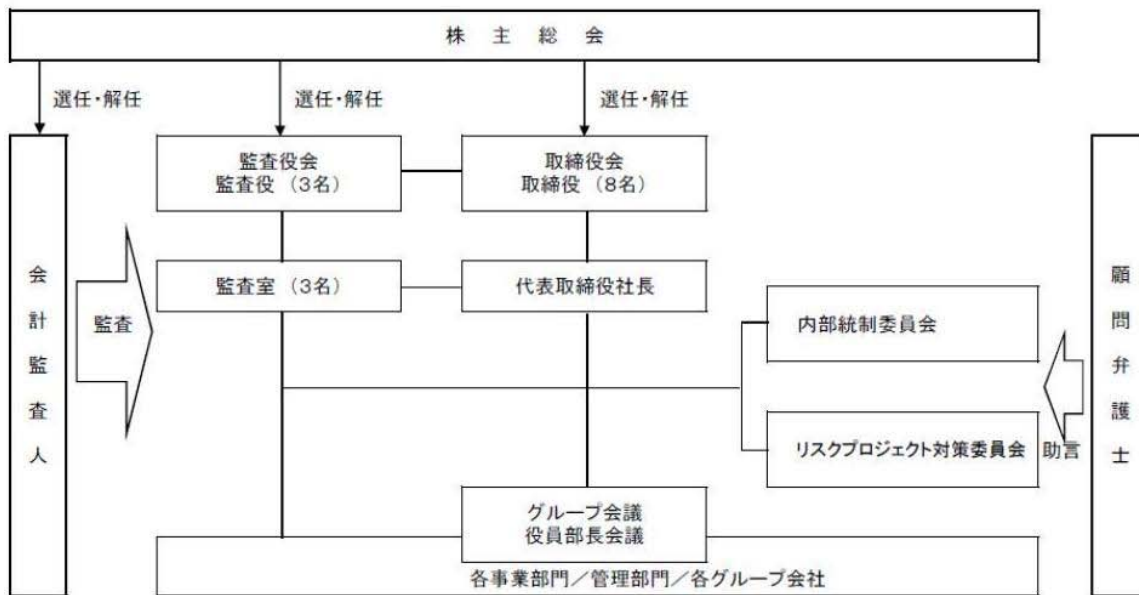
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「継続的な成長と収益増大を通して、企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営の健全性・透明性を高め、コンプライアンス経営を徹底すること」であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社では監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を管理統制する機関と位置付け運用を図っております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（3名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 田中信行氏、指定社員・業務執行社員 橋本喜一氏であります。なお、補助者は公認会計士8名、会計士補3名、その他2名であります。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術および取引等の関係はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。さらに、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクプロジェクト対策委員会」において、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクト発生リスクの抑制に取り組んでおります。平成20年9月より当社代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置いたしました。当委員会においてコンプライアンス、リスク管理等について連絡、審議を行い、当社グループの法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。

また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	277,350千円
監査役	3名	17,400千円

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社内規程の準備、諸業務マニュアルの整備、牽制を考慮したプロセス等実施しておりますが、金融商品取引法の施行を見据えて、18年4月より企画室長（現在は財務部長）をリーダーとするプロジェクトチームを発足し、リスクの洗い出し・文書化の推進に取り組みました。

20年3月末時点で、事業部門に係る「NID事務処理マニュアル」、管理部門に係る「管理部門事務処理マニュアル」は作成完了し、20年4月よりマニュアルに則した運用を開始しております。また、各部門での自己点検および監査室によるモニタリングを実施しております。

金融商品取引法に基づく「全社的内部統制」に関しましては、コンサルタントの指導の下、COSOをベースに質問対応表を作成し、当社の実態に照らして不十分な部分を改善するべく取り組んでおります。

(5) 情報開示への取組状況

IR活動については当社はかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会、機関投資家訪問、アナリスト面談を積極的に実施しております。またホームページに掲載するIR情報の充実に努め、ホームページなどを通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	16,000	—
連結子会社	—	—	6,500	—
計	—	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,528	3,967,984
受取手形及び売掛金	2,574,537	2,473,107
有価証券	1,031	101,051
たな卸資産	89,680	—
仕掛品	—	161,617
繰延税金資産	419,593	428,984
その他	89,002	111,571
貸倒引当金	△3,386	△3,422
流動資産合計	6,799,987	7,240,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,034	167,166
減価償却累計額	△96,036	△105,292
建物及び構築物（純額）	65,998	61,873
車両運搬具	22,865	22,148
減価償却累計額	△16,736	△11,360
車両運搬具（純額）	6,129	10,788
工具、器具及び備品	121,166	140,232
減価償却累計額	△80,337	△99,192
工具、器具及び備品（純額）	40,828	41,040
土地	136,767	136,767
リース資産	—	16,657
減価償却累計額	—	△1,741
リース資産（純額）	—	14,916
有形固定資産合計	249,723	265,386
無形固定資産		
ソフトウェア	101,697	172,498
その他	64,306	83,406
無形固定資産合計	166,003	255,904
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 764,576	※ 672,883
繰延税金資産	826,769	935,840
差入保証金	510,162	509,617
その他	121,330	80,294
投資その他の資産合計	2,222,839	2,198,636
固定資産合計	2,638,566	2,719,926
資産合計	9,438,554	9,960,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,742	348,844
未払金	320,799	265,394
未払法人税等	362,660	286,123
未払消費税等	121,662	88,334
預り金	58,523	52,473
賞与引当金	839,692	882,368
その他	100,361	114,234
流動負債合計	2,169,441	2,037,773
固定負債		
退職給付引当金	1,862,935	2,075,847
役員退職慰労引当金	335,633	358,887
その他	600	15,211
固定負債合計	2,199,168	2,449,946
負債合計	4,368,610	4,487,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,183,609	5,599,109
自己株式	△1,226,226	△1,226,363
株主資本合計	5,099,410	5,514,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,466	△41,670
評価・換算差額等合計	△29,466	△41,670
純資産合計	5,069,943	5,473,102
負債純資産合計	9,438,554	9,960,821

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	15,696,791	15,578,906	
売上原価	※2 12,589,074	※2 12,698,621		
売上総利益	3,107,717	2,880,284		
販売費及び一般管理費	※1,2 1,772,312	※1,2 1,808,931		
営業利益	1,335,404	1,071,353		
営業外収益				
受取利息	8,801	5,545		
受取配当金	3,757	5,038		
受取賃貸料	1,320	990		
保険事務手数料	4,806	4,880		
受取保険金	19,566	1,802		
助成金収入	1,669	4,170		
その他	4,737	3,979		
営業外収益合計	44,659	26,407		
営業外費用				
支払利息	1,378	1,823		
投資事業組合運用損	—	6,127		
投資事業組合管理料	3,110	4,415		
自己株式取得費用	3,338	—		
その他	826	1,025		
営業外費用合計	8,654	13,392		
経常利益	1,371,409	1,084,367		
特別利益				
投資有価証券売却益	12,287	—		
貸倒引当金戻入額	50	—		
固定資産売却益	—	※3 64		
特別利益合計	12,338	64		
特別損失				
固定資産売却損	※4 9,711	※4 557		
固定資産除却損	※5 1,954	※5 267		
投資有価証券売却損	304	—		
投資有価証券評価損	25,940	27,000		
ゴルフ会員権評価損	—	9,376		
役員退職慰労金	30,000	—		
特別損失合計	67,910	37,200		
税金等調整前当期純利益	1,315,837	1,047,231		
法人税、住民税及び事業税	595,742	571,467		
法人税等調整額	△49,573	△110,090		
法人税等合計	546,169	461,377		
当期純利益	769,667	585,854		

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		653,352		653,352
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		653,352		653,352
資本剰余金				
前期末残高		488,675		488,675
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		488,675		488,675
利益剰余金				
前期末残高		4,543,462		5,183,609
当期変動額				
剰余金の配当		△129,520		△170,355
当期純利益		769,667		585,854
当期変動額合計		640,147		415,499
当期末残高		5,183,609		5,599,109
自己株式				
前期末残高		△95,830		△1,226,226
当期変動額				
自己株式の取得		△1,130,396		△136
当期変動額合計		△1,130,396		△136
当期末残高		△1,226,226		△1,226,363
株主資本合計				
前期末残高		5,589,659		5,099,410
当期変動額				
剰余金の配当		△129,520		△170,355
当期純利益		769,667		585,854
自己株式の取得		△1,130,396		△136
当期変動額合計		△490,248		415,362
当期末残高		5,099,410		5,514,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670
純資産合計		
前期末残高	5,658,563	5,069,943
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	769,667	585,854
自己株式の取得	△1,130,396	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△588,619	403,158
当期末残高	5,069,943	5,473,102

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,315,837	1,047,231
減価償却費	65,557	91,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,712	212,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,121	23,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,191	42,676
受取利息及び受取配当金	△12,558	△10,583
支払利息	1,378	1,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,982	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,940	27,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,711	492
有形固定資産除却損	1,884	267
無形固定資産除却損	70	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,949	10,077
ゴルフ会員権評価損	—	9,376
売上債権の増減額 (△は増加)	95,987	101,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,602	△74,647
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,942	△22,109
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	20,489	31,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,908	△16,897
未払金の増減額 (△は減少)	△14,339	△60,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,579	△33,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,600	5,141
小計	1,554,386	1,386,269
利息及び配当金の受取額	15,369	10,586
利息の支払額	△1,378	△1,823
法人税等の支払額	△599,847	△646,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,529	748,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△57
有価証券の売却及び償還による収入	100,098	—
投資有価証券の取得による支出	△481,366	△45,740
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,962	—
有形固定資産の取得による支出	△62,410	△43,231
有形固定資産の売却による収入	5,913	1,334
無形固定資産の取得による支出	△67,475	△129,126
投資事業組合からの分配による収入	9,200	4,000
差入保証金の差入による支出	△15,282	△305
差入保証金の回収による収入	13,601	849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
保険積立金の積立による支出	△4,233	△5,046
保険積立金の解約による収入	—	4,798
その他	—	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,004	△213,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△750,000
自己株式の取得による支出	△1,130,396	△136
配当金の支払額	△129,602	△170,256
その他	—	△1,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,999	△172,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771,474	363,057
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,284	3,444,809
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,444,809	* 3,807,866

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ1,066千円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該個所に記載して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,561千円減少しております。 なお、当該の変更については、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法を適用しております。当中間連結会計期間について、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、従来の方法と比較し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ760千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ575千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～20年</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,500株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,355	利益剰余金	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,158	79	—	584,237
合計	584,158	79	—	584,237

（注） 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,355	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,629,528	現金及び預金勘定 3,967,984
有価証券勘定 1,031	有価証券勘定 101,051
預入期間が3か月を超える定期預金 △61,027	預入期間が3か月を超える定期預金 △61,084
価値変動のリスクのある有価証券等 △123,190	価値変動のリスクのある有価証券等 △199,275
別段預金 △1,533	別段預金 △808
現金及び現金同等物 3,444,809	現金及び現金同等物 3,807,866

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備 (工具器具備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	32,691	22,911	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	36,918	9,159	
合計	101,681	69,610	32,071	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	15,710千円			
1年超	17,249千円			
合計	32,960千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	24,475千円			
減価償却費相当額	23,081千円			
支払利息相当額	1,202千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
(有形固定資産) 工具器具備品	30,900	17,546	13,354	
(無形固定資産) ソフトウェア	11,081	7,765	3,315	
合計	41,982	25,312	16,669	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	6,230千円			
1年超	11,019千円			
合計	17,249千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	16,363千円			
減価償却費相当額	15,401千円			
支払利息相当額	652千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,408	29,373	8,964
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299,085	300,180	1,095
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		319,493	329,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,887	186,617	△62,270
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	50,000	24,060	△25,940
	小計		298,887	210,677
合計		618,381	540,230	△78,150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,141	12,287	304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	100,015
MMF	1,031
投資事業有限責任組合への出資額	64,281
子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	5,750
合計	225,378

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
国債	—	300,180	—	—
社債	—	—	—	—
転換可能債	—	100,015	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	64,281	—
合計	—	400,195	64,281	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,607	97,648	13,040
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299,085	301,071	1,986
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	383,692	398,719	15,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	185,428	112,073	△73,355
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,060	17,400	△6,660
	小計	209,488	129,473	△80,015
合計		593,181	528,192	△64,988

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,300
非上場債券	100,015
MMF	1,036
投資事業有限責任組合への出資額	66,641
子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	5,750
合計	245,742

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債	—	301,071	—	—
社債	—	—	—	—
転換可能債	100,015	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	66,641	—
合計	100,015	301,071	66,641	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,939,361	△3,128,625
(2) 年金資産 (千円)	926,387	742,157
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△2,012,974	△2,386,467
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	180,045	304,058
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	22	6,561
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△1,832,907	△2,075,847
(7) 前払年金費用 (千円)	30,028	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△1,862,935	△2,075,847

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	203,267	218,723
(2) 利息費用 (千円)	48,863	52,367
(3) 期待運用収益 (千円)	△37,712	△30,817
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	45,123	102,465
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	11	3,102
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	259,553	345,841

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	343,566	360,970
未払事業税	32,057	21,082
社会保険料否認	37,805	41,575
その他	6,164	6,102
繰延税金資産 合計	419,593	429,730
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	732,614	835,837
役員退職慰労引当金	62,712	146,257
ゴルフ会員権等評価損	6,492	10,308
その他	30,094	37,680
繰延税金資産（固定）小計	831,914	1,030,082
評価性引当額	—	△88,127
繰延税金資産（固定）合計	831,914	941,954
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	—	△745
繰延税金負債（流動）合計	—	△745
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△5,145	△6,114
繰延税金負債（固定）合計	△5,145	△6,114
繰延税金資産の純額	1,246,362	1,364,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.10
住民税均等割額	0.09	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.04	—
特別減税による減税額	△0.47	—
評価性引当額の増加額	—	1.34
その他	0.46	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.51	44.06

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,161,081	6,535,710	15,696,791	—	15,696,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,984	212,722	342,707	(342,707)	—
計	9,291,065	6,748,433	16,039,498	(342,707)	15,696,791
営業費用	7,550,844	5,628,609	13,179,454	1,181,932	14,361,387
営業利益	1,740,221	1,119,823	2,860,044	(1,524,640)	1,335,404
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,917,479	902,659	2,820,138	6,618,415	9,438,554
減価償却費	31,341	2,384	33,725	33,642	67,367
資本的支出	35,574	4,247	39,822	21,665	61,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,181,932千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,618,415千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,075,661	6,503,244	15,578,906	—	15,578,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,662	154,961	216,623	(216,623)	—
計	9,137,324	6,658,205	15,795,529	(216,623)	15,578,906
営業費用	7,621,503	5,528,815	13,150,318	1,357,234	14,507,553
営業利益	1,515,820	1,129,390	2,645,211	(1,573,857)	1,071,353
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,930,477	929,705	2,860,182	7,100,639	9,960,821
減価償却費	45,190	6,338	51,528	41,280	92,808
資本的支出	92,796	25,565	118,361	80,666	199,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,357,234千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額7,100,639千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「システム開発事業」において1,066千円減少しております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産(株)	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産(株)への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、(株)N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産(株)	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
							保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産(株)への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、(株)N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,339.25円	1株当たり純資産額 1,445.77円
1株当たり当期純利益金額 181.76円	1株当たり当期純利益金額 154.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	769,667	585,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	769,667	585,854
期中平均株式数(株)	4,234,635	3,785,603

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。 なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,695,004	4,003,009	3,782,117	4,098,685
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	146,583	294,108	300,122	306,416
四半期純利益金額(千円)	76,430	168,510	173,329	167,583
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.19	44.51	45.79	44.27

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,671	2,257,218
受取手形	61,223	—
売掛金	* 1,945,175	* 1,907,630
有価証券	1,031	101,051
仕掛品	69,621	134,475
前払費用	57,216	67,401
繰延税金資産	300,193	303,404
未収入金	* 6,309	* 16,074
その他	* 9,133	* 11,023
流動資産合計	4,589,577	4,798,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,045	133,058
減価償却累計額	△73,478	△80,783
建物（純額）	54,566	52,274
構築物	220	220
減価償却累計額	△165	△173
構築物（純額）	54	46
車両運搬具	11,341	10,460
減価償却累計額	△8,756	△3,397
車両運搬具（純額）	2,585	7,063
工具、器具及び備品	99,306	119,221
減価償却累計額	△61,524	△80,943
工具、器具及び備品（純額）	37,782	38,278
土地	136,767	136,767
リース資産	—	811
減価償却累計額	—	△162
リース資産（純額）	—	649
有形固定資産合計	231,756	235,079
無形固定資産		
ソフトウェア	73,753	78,685
その他	21,354	74,630
無形固定資産合計	95,108	153,315
投資その他の資産		
投資有価証券	755,426	663,733
関係会社株式	82,230	82,230
出資金	500	500
長期前払費用	30,548	392
繰延税金資産	670,715	758,036
差入保証金	475,514	474,929
ゴルフ会員権	25,596	16,220
保険積立金	48,465	48,713
その他	14,246	13,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,103,243	2,058,712
固定資産合計	2,430,107	2,447,107
資産合計	7,019,685	7,245,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 531,071	※ 497,146
未払金	※ 166,508	※ 144,333
未払費用	66,318	72,587
未払法人税等	247,216	174,149
未払消費税等	73,379	50,550
預り金	41,407	38,065
賞与引当金	602,678	630,969
その他	7,963	7,894
流動負債合計	1,736,543	1,615,697
固定負債		
退職給付引当金	1,468,842	1,637,020
役員退職慰労引当金	320,150	341,175
長期預り保証金	※ 100,600	※ 100,000
その他	—	497
固定負債合計	1,889,592	2,078,693
負債合計	3,626,136	3,694,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	2,668,120	2,837,909
利益剰余金合計	3,507,215	3,677,004
自己株式	△1,226,226	△1,226,363
株主資本合計	3,423,015	3,592,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,466	△41,670
評価・換算差額等合計	△29,466	△41,670
純資産合計	3,393,549	3,550,997
負債純資産合計	7,019,685	7,245,388

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 12,106,416	※1 11,792,910
売上原価	※1,3 9,783,519	※1,3 9,728,895
売上総利益	2,322,897	2,064,014
販売費及び一般管理費	※1,2,3 1,411,810	※1,2,3 1,409,871
営業利益	911,087	654,143
営業外収益		
受取利息	8,751	5,497
受取配当金	3,745	5,008
受取賃貸料	84,032	83,702
受取保険金	18,764	1,216
その他	12,848	12,282
営業外収益合計	128,143	107,706
営業外費用		
支払利息	1,101	1,234
不動産賃貸費用	82,712	82,712
投資事業組合運用損	—	6,127
その他	7,275	5,192
営業外費用合計	91,089	95,266
経常利益	948,141	666,583
特別利益		
投資有価証券売却益	12,287	—
固定資産売却益	—	※4 2
特別利益合計	12,287	2
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,529	※5 557
固定資産除却損	※6 1,915	※6 216
投資有価証券売却損	304	—
投資有価証券評価損	25,940	27,000
ゴルフ会員権評価損	—	9,376
役員退職慰労金	30,000	—
特別損失合計	67,689	37,149
税引前当期純利益	892,739	629,436
法人税、住民税及び事業税	419,437	371,450
法人税等調整額	△47,759	△82,159
法人税等合計	371,678	289,291
当期純利益	521,060	340,144

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	22,280	0.2	14,298	0.1
II 労務費		5,293,649	54.1	5,493,760	56.0
III 経費		4,463,971	45.7	4,311,240	43.9
当期総製造費用		9,779,901	100.0	9,819,300	100.0
期首仕掛品たな卸高		79,908		70,717	
合計		9,859,809		9,890,017	
期末仕掛品たな卸高		69,621		134,475	
他勘定振替高	※2	15,646		38,233	
製品マスター償却費		8,977		11,587	
当期売上原価		9,783,519		9,728,895	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	4,055,847	3,871,221
不動産賃借料 (千円)	91,693	106,504
機器使用料 (千円)	51,197	52,055
福利厚生費 (千円)	51,252	53,280

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力 (千円)	297	120
ソフトウェア販売支援 (千円)	6,607	—
ソフトウェア製作原価 (千円)	7,949	38,112
組込みシステム開発技術展支援 (千円)	790	—
合計 (千円)	15,646	38,233

(注) 上記のこれら費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに、その他のものは、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
資本剰余金合計		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,095	29,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,095	29,095
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	5,097	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△5,097	—
当期変動額合計	△5,097	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,271,482	2,668,120
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5,097	—
剰余金の配当	△129,520	△170,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	521,060	340,144
当期変動額合計	396,638	169,789
当期末残高	2,668,120	2,837,909
利益剰余金合計		
前期末残高	3,115,674	3,507,215
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	521,060	340,144
当期変動額合計	391,540	169,789
当期末残高	3,507,215	3,677,004
自己株式		
前期末残高	△95,830	△1,226,226
当期変動額		
自己株式の取得	△1,130,396	△136
当期変動額合計	△1,130,396	△136
当期末残高	△1,226,226	△1,226,363
株主資本合計		
前期末残高	4,161,871	3,423,015
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	521,060	340,144
自己株式の取得	△1,130,396	△136
当期変動額合計	△738,855	169,652
当期末残高	3,423,015	3,592,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,230,775	3,393,549
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	521,060	340,144
自己株式の取得	△1,130,396	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△837,226	157,448
当期末残高	3,393,549	3,550,997

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 1,066千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年</p> <p>車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,431千円減少しております。</p> <p>なお、当該の変更については、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方法を適用しております。当中間会計期間について、当事業年度と同一の方法を適用した場合、従来の方法と比較し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ703千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ406千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年</p> <p>車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。 なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」の金額は1,482千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※ 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 293 千円</p> <p> 未収入金 262</p> <p> その他 6,362</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 381,237 千円</p> <p> 未払金 44</p> <p>固定負債</p> <p> 長期預り保証金 100,000 千円</p>	<p>※ 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 3,115 千円</p> <p> 未収入金 255</p> <p> その他 6,558</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 303,164 千円</p> <p> 未払金 3,619</p> <p>固定負債</p> <p> 長期預り保証金 100,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">9,166</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,594,489</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">32,278</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,906</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	9,166	千円	関係会社への外注費	2,594,489		関係会社への業務委託料	32,278		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">12,628</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,125,975</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">42,190</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの工具器具備品</td><td style="text-align: right;">422</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,895</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	12,628	千円	関係会社への外注費	2,125,975		関係会社への業務委託料	42,190		関係会社からの工具器具備品	422		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,895																
関係会社への売上高	9,166	千円																																															
関係会社への外注費	2,594,489																																																
関係会社への業務委託料	32,278																																																
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906																																																
関係会社への売上高	12,628	千円																																															
関係会社への外注費	2,125,975																																																
関係会社への業務委託料	42,190																																																
関係会社からの工具器具備品	422																																																
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,895																																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">293,855</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,074</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,447</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,684</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,500</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,034</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,709</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,776</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	293,855	千円	給料手当	353,074		賞与引当金繰入額	62,447		退職給付引当金繰入額	20,684		役員退職慰労引当金繰入額	18,500		不動産賃借料	93,034		法定福利費	67,709		減価償却費	15,776		<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">294,750</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">339,531</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,804</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,211</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,025</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,057</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,667</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,695</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	294,750	千円	給料手当	339,531		賞与引当金繰入額	58,804		退職給付引当金繰入額	33,211		役員退職慰労引当金繰入額	21,025		不動産賃借料	93,057		法定福利費	69,667		減価償却費	19,695	
役員報酬	293,855	千円																																															
給料手当	353,074																																																
賞与引当金繰入額	62,447																																																
退職給付引当金繰入額	20,684																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,500																																																
不動産賃借料	93,034																																																
法定福利費	67,709																																																
減価償却費	15,776																																																
役員報酬	294,750	千円																																															
給料手当	339,531																																																
賞与引当金繰入額	58,804																																																
退職給付引当金繰入額	33,211																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,025																																																
不動産賃借料	93,057																																																
法定福利費	69,667																																																
減価償却費	19,695																																																
<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">78,574 千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">82,048 千円</p>																																																
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,903</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">625</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529</td><td></td></tr> </table>	建物	8,903	千円	土地	625		計	9,529		<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">557</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	工具器具備品	2	千円	車両運搬具	557	千円																																	
建物	8,903	千円																																															
土地	625																																																
計	9,529																																																
工具器具備品	2	千円																																															
車両運搬具	557	千円																																															
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">751</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,094</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915</td><td></td></tr> </table>	建物	751	千円	工具器具備品	1,094		ソフトウェア	70		計	1,915		<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">98</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td><td></td></tr> </table>	建物	98	千円	車両運搬具	51		工具器具備品	67		計	216																									
建物	751	千円																																															
工具器具備品	1,094																																																
ソフトウェア	70																																																
計	1,915																																																
建物	98	千円																																															
車両運搬具	51																																																
工具器具備品	67																																																
計	216																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,500株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	584,158	79	—	584,237
合計	584,158	79	—	584,237

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>28,377</td> <td>10,394</td> <td>17,983</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>20,736</td> <td>15,285</td> <td>5,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,113</td> <td>25,679</td> <td>23,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,944千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	10,394	17,983	(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	15,285	5,450	合計	49,113	25,679	23,433	1年内	7,010千円	1年超	16,933千円	合計	23,944千円	支払リース料	10,537千円	減価償却費相当額	9,930千円	支払利息相当額	739千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備（工具器具備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>24,486</td> <td>11,310</td> <td>13,176</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>6,581</td> <td>3,390</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,067</td> <td>14,700</td> <td>16,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,933千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	11,310	13,176	(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	3,390	3,190	合計	31,067	14,700	16,366	1年内	5,914千円	1年超	11,019千円	合計	16,933千円	支払リース料	7,552千円	減価償却費相当額	7,066千円	支払利息相当額	542千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	10,394	17,983																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	15,285	5,450																																																						
合計	49,113	25,679	23,433																																																						
1年内	7,010千円																																																								
1年超	16,933千円																																																								
合計	23,944千円																																																								
支払リース料	10,537千円																																																								
減価償却費相当額	9,930千円																																																								
支払利息相当額	739千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	11,310	13,176																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	3,390	3,190																																																						
合計	31,067	14,700	16,366																																																						
1年内	5,914千円																																																								
1年超	11,019千円																																																								
合計	16,933千円																																																								
支払リース料	7,552千円																																																								
減価償却費相当額	7,066千円																																																								
支払利息相当額	542千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	245,229	256,741
未払事業税	21,720	11,170
社会保険料否認	26,984	29,535
その他	6,258	5,957
繰延税金資産(流動)合計	300,193	303,404
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	585,453	666,103
役員退職慰労引当金	56,213	138,824
ゴルフ会員権等評価損	6,492	10,308
その他	27,700	37,042
繰延税金資産(固定)小計	675,860	852,278
評価性引当額	-	△88,127
繰延税金資産(固定)合計	675,860	764,150
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△5,145	△6,114
繰延税金負債(固定)合計	△5,145	△6,114
繰延税金資産の純額	970,908	1,061,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	1.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.09	△0.16
住民税均等割額	0.05	0.06
特別減税による減税額	△0.50	-
評価性引当額の増加額	-	2.24
その他	0.46	1.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.63	45.96

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.42 円	1株当たり純資産額	938.03 円
1株当たり当期純利益金額	123.05 円	1株当たり当期純利益金額	89.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	521,060	340,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,060	340,144
期中平均株式数(株)	4,234,635	3,785,603

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p>	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リスクモンスター (株)	1,200	72,000
		(株) みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	50,000
		全日本空輸 (株)	66,446	25,648
		(株) 千葉銀行	92,132	44,684
		(株) T&Dホールディングス	200	471
		(株) ジェイビーエス	10	500
		日本電信電話(株)	0	335
		(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	498	66,582
		(株) ニッコム	2,000	18,000
		財形住宅金融 (株)	2	400
計		212,489	278,621	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ユーロ円建他社株転換条項付債	100,015	100,015
投資有価証券	その他有価証券	第49回 利付国債	299,085	301,071
計			399,100	401,086

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	1,036,002	1,036
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	2	66,641
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	5,000	17,400
計			1,041,004	85,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	128,045	5,128	115	133,058	80,783	7,321	52,274
構築物	220	—	—	220	173	7	46
車両運搬具	11,341	7,127	8,008	10,460	3,397	1,040	7,063
工具、器具及び備品	99,306	20,710	795	119,221	80,943	20,119	38,278
土地	136,767	—	—	136,767	—	—	136,767
リース資産	—	811	—	811	162	162	649
有形固定資産計	375,681	33,777	8,918	400,540	165,460	28,652	235,079
無形固定資産							
ソフトウェア	142,810	37,047	—	179,857	101,171	32,115	78,685
その他	21,868	53,495	—	75,363	733	220	74,630
無形固定資産計	164,678	90,542	—	255,220	101,905	32,335	153,315
長期前払費用	30,606	—	30,056	550	158	100	392
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	602,678	630,969	602,678	—	630,969
役員退職慰労引当金	320,150	21,025	—	—	341,175

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	446
預金	
普通預金	2,095,617
別段預金	808
定期預金	61,084
投資事業有限責任組合持分現金及び預金	99,260
小計	2,256,771
合計	2,257,218

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
全日空システム企画 (株)	281,406
(株) NTTデータMSE	202,265
パナソニックITS (株)	124,369
日本興亜損害保険 (株)	100,456
キヤノン (株)	97,542
その他	1,101,591
合計	1,907,630

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,945,175	12,382,556	12,420,101	1,907,630	86.7	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額 (千円)
通信システム開発	75,443
情報システム開発	53,898
ネットワークソリューション	5,133
合計	134,475

② 固定資産
イ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
定兼 伸一	262,253
小森不動産 (株)	100,000
(有)ムサシノビル	39,902
(株)高山ビル	32,000
東急不動産 (株)	20,945
その他	19,829
合計	474,929

ロ 繰延税金資産

繰延税金資産は、758,036千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) N I D ・ I S	204,079
(株) N I D ・ I E	91,427
(株) オリンピア・システムズ	19,777
リオンソリューションズ (株)	18,354
(株) エイチ・エル・シー	15,921
その他	147,586
合計	497,146

④ 固定負債
退職給付引当金

	金額 (千円)
(1) 退職給付債務	△2,689,798
(2) 年金資産	742,157
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,947,640
(4) 未認識数理計算上の差異	304,058
(5) 未認識過去勤務債務	6,561
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,637,020
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,637,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.nid.co.jp/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 喜 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 喜 一 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌアイデイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌアイデイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 喜 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 喜 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長鈴木清司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を行いました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、本年度は内部統制評価の初年度であることから全拠点を評価範囲といたしました。その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。